

東北師範大学日本研究所との研究交流

山口大学大学院創成科学研究科 山本晴彦

Haruhiko YAMAMOTO

1. はじめに

平成26年度の山口大学「新呼び水プロジェクト」に経済学部古川澄明教授が研究代表者として応募した「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設－東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化－」が採択された。本プロジェクトは、山口大学経済学部東亜経済研究所に所蔵されている戦前期に山口高等商業学校（東亜経済研究所）の時代に収集した世界的に貴重なコレクションを活用して、中国、韓国、台湾等の東アジア地域とのアーカイブ国際連携ネットワーク形成を推し進め、山口大学の国際中核拠点化を図る壮大な構想を描いている。著者も東亜経済研究所に所蔵されている満洲・北支等の東アジア地域における貴重な資料群を利用して、農業試験研究や気象観測ネットワークの視点から研究を進めていることから、研究分担者と参加している。

ここでは、東アジア地域とのアーカイブ国際連携ネットワーク形成を目的に、中国東北部（旧満洲）における満洲研究の拠点に位置づけられている東北師範大学日本研究所を訪問し、山口大学経済学部東亜経済研究所との研究交流の可能性、進め方等について協議し、併設する図書室の蔵書についての調査を行ったので、概要を報告する。

2. 東北師範大学の概要

まずはじめに、東北師範大学（中国語：东北师范大学，英語：Northeast Normal University (NENU)）について紹介する。本学は、中華人民

共和国の吉林省長春市に位置する教育系大学で、略称で「東北師大」や「東師」とも呼ばれており、1995年には国家教育部直属の「211工程」^[1]による重点大学（112校）^[2]に選ばれている。中国国内には多くの師範大学があるが、本学を含む北京師範大学、華東師範大学、華中師範大学、湖南師範大学、華南師範大学、陝西師範大学の7校のみが重点大学に選出されている。

わが国の教員養成系大学^[3]では、教員養成課程を主体とする小学校・中学校の教員養成が本務であるが、東北師範大学には教育学部、政法学院、経済学院、商学院、文学院、歴史文化学院、外国語学院、音楽学院、美术学院、数学・統計学院、計算機科学・情報技術学院、情報・ソフトウェア工程学院、物理学院、化学学院、生命科学学院、地理科学学院、環境学院、体育学院、メディア学院、マルクス主義学院、民族教育学院、留学生教育学院の23学院（学部）にもおよび、医学系の学部はないが総合大学としての様相を呈している^[4]。

2015年5月19日現在の学生数は25,218人（学部生14,719人，博士・修士院生9,864人，外国留学生635人）で、長春市の人民大街に位置する本部キャンパスのほか、南部郊外に淨月キャンパスが開設されている^[4]。

東北師範大学は、1946年に開学した東北大学を基礎として1950年に開設された伝統を有する大学であるが、その後も学院や学校の吸収、名称変更（吉林師範大学）等を経て、1980年に現在の東北師範大学が開学している^[5]。しかし、戦前の歴史をたどれば、満洲国の時期に開設された「師道

大学」が基礎とされており、詳細な変遷については、著者の『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』⁶⁾(図1)でも紹介しているので、こちらを参考に願いたい。

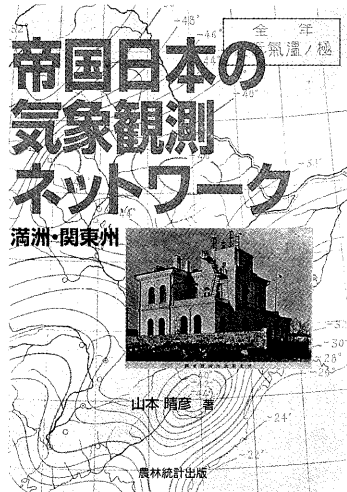


図1 『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』⁶⁾

3. 東北師範大学日本研究所について

東北師範大学日本研究所は、1964年、当時の周恩来総理の指示により設立された中国では最も古い日本研究を目的とする研究所(写真1)であり、全国的にも知名度が高い¹⁶⁾。日文蔵書は2万冊にもおよび、日本研究に関する論文を掲載した季刊誌『外国問題研究』¹⁸⁾(図2)は、1964年に機関誌『日本情況』として創刊し、1980年に『外国問題研究』へと改称しており、創刊以来50年の歴史がある。東北師範大学日本研究所の研究者の他、中国で日本研究を実施している「北京日本学研究中心」、「南開大学日本研究院」、「復旦大学日本研究中心」、「中国社会科学院日本研究所」、「吉林大学東北亜研究院」、「天津社会科学院日本研究所」の研究者の投稿も多く、国内における影響力は大きいものがある。研究所の教員は、教授3名、副教授4名、講師1名で構成されており、図3に示した組織となっている¹⁷⁾。



写真1 東北師範大学日本研究所が入る建物(上)と研究所の玄関での記念撮影(下、中央が著者、その右が副所長の陳秀武教授)

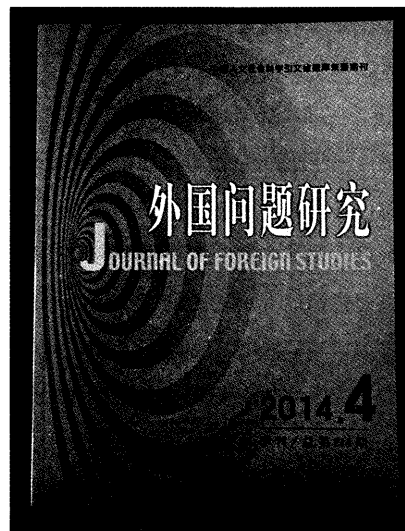
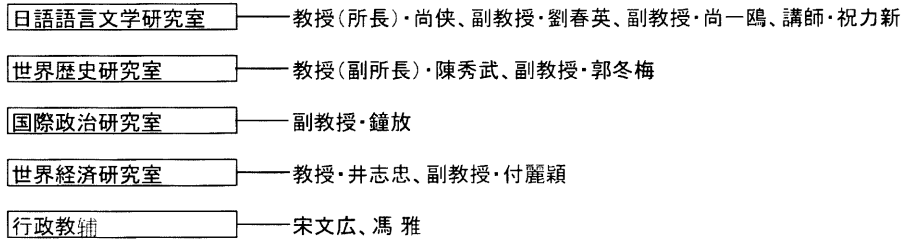


図2 『外国問題研究 第214期』¹⁸⁾

図3 東北師範大学日本研究所の組織構成^[7]

4. 東北師範大学日本研究所との交流と協定締結に向けて

著者は、東北師範大学の環境科学学院副院長である張継権教授とは、鳥取大学大学院連合農学研究科の大学院生として在学中に副指導教官を勤めていた経緯から15年にわたる交流があり、2009年からは山口大学農学部と東北師範大学都市環境科学学院（2014年に地理科学学院と環境科学学院に改組）の間で学部間協定を締結し、さらなる交流を進めてきた。

この度は、張継権教授を通じて、1932年に満洲国が建国されて首都として新都市が整備された新京、すなわち現在の長春で満洲研究が進められている「東北師範大学日本研究所」を2015年3月に訪問し、山口大学経済学部東亜経済研究所の紹介を行うとともに、東北師範大学日本研究所の概要を副所長の陳秀武教授より紹介を頂いた。両所の簡単な紹介の後、著者が執筆した『満洲の農業試験研究史』^[9] (図4)、『帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州』^[6] (図1)を寄贈し、とくに前者の内容について詳細に説明を行った。満洲国研究を行っている国際政治研究室主任の鍾放氏からは、「公主嶺にどうして試験場が開設されたのか」など、いくつかの質問があり、著者の山本が「公主嶺の満鉄附属地には軍隊の駐屯地もあったため、開設が容易で保護もしやすかった」などの説明を行った。多くのディスカッションを通じ

て、本書の価値を理解して頂き、さらに副所長からは中国語の翻訳書を出版したいが可能であるかななどの質問も受けた。また、後者の満洲の気象に関する内容については、自然科学的な要素も多いことから、具体的内容に関する質問はなかったが、大変関心を持たれた印象であった。

図4 『満洲の農業試験研究史』^[9]

著者は、満洲への日本の侵略の過程で多くの中国人に犠牲を与えたことは歴史的事実であるが、新鋭の科学者が渡満して農業試験研究を推し進めたこと、気象技術者が気象観測所を開設して気象観測の展開を図ったことなどを紹介した。また、戦後の新中国での日本人技術者の留用にも触れ、戦後の中国での科学技術の進歩に貢献したこと

を、科学的な見地から述べた。前者の研究は新中国での東北三省の農業試験研究の高度化に大きく生かされており、1980年代からのJICA（国際協力事業団、現在は国際協力機構）の黒龍江省の北東部に位置する三江平原での稲作プロジェクトによっても水稲生産が飛躍的に増大しており、100年を通した自然科学的視点からの評価の重要性についても紹介した。

次に、東北師範大学日本研究所との交流と協定締結についての協議を行った。ここでは、副所長の陳秀武教授より、東北師範大学日本研究所と山口大学経済学部東亜経済研究所との交流について、積極的に進めていきたいとの意見を頂き、協定の締結についての具体的な内容にも言及された。特に、東亜経済研究所の所蔵されている貴重な資料群について、その活用を行うため、2ヶ月程度の研究者の受け入れができないかとの提案を受けた。これには、受け入れ経費等が関係することもあり、経済学部ではない農学部の著者が判断できる事項ではないことから、大学に戻って協議をする旨を回答した。また、現在は経済学部には東亜経済研究所の資料を活用した研究を積極的に進めている研究者が経済学部には在籍してないことから、研究所間で協定を締結した後の具体的な交流内容についても、これから継続して協議を行うこととした。

なお、東北師範大学日本研究所に併設された図書室には、研究所が開設された1964年以降の書籍しか所蔵がされておらず、東北師範大学図書館に満洲関連の貴重な書籍・資料が大量に保管されているとのことであった（写真2）。この資料については、数年前に訪問した際にも閲覧した資料群であるが、今回は約4000点の所蔵リストのファイルを提供して頂くことができた¹⁰⁾。

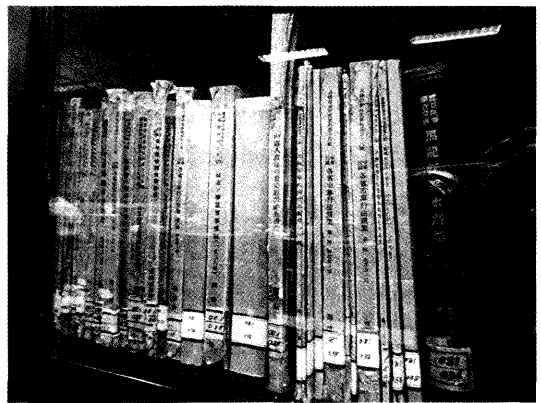
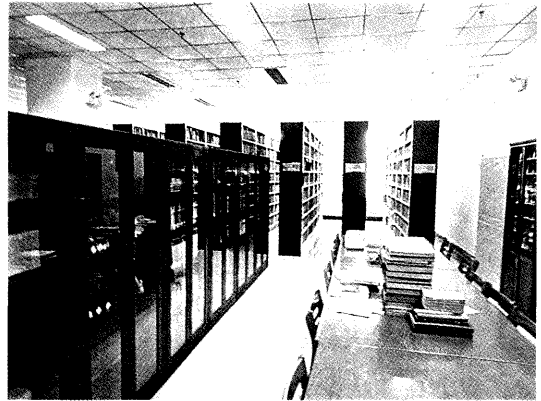


写真2 東北師範大学図書館の満洲関連の書棚（上）と所蔵されている貴重書籍（下）

5. おわりに

今回の訪中では、予定していた吉林省社会科学院満鉄資料館が改装中であるため、訪問することができなかった。ただし、訪問した東北師範大学日本研究所が昨年10月に「吉林省特色文化研究基地系列活動」に指定されたことから、さらに密接な関係を構築しており、次回の訪中の際には副所長の陳秀武教授を通じて意義ある交流になるよう支援を頂く旨の言葉を頂いた。また、多くの満洲関連の蔵書がある吉林省図書館についても、新築して移転したため、資料の整理ができておらず、閲覧することが叶わなかった。再度、訪中の機会を得て、交流と調査を実施したいと考えている。

『外国問題研究』の第211期（2014年1号）～第

214期（2014年4号）の4冊^[8]、所員の2015年発行の最新著書である東北師範大学日本研究叢書『《満洲評論》及其時代』^[11]および『偽満洲国的法治幻象』^[12]の2冊について寄贈を頂いた（図5）。日本研究所からは、『東亜経済研究』のバックナンバーの提供を依頼されたことから、3月31日には著者が出版する『帝国日本の農業試験研究 華北産業科学研究所と華北農事試験場の展開と終焉』^[13]を含め、帰国次第、寄贈のための手続きを行い、送付する旨の回答を行った。

このようにして、中国東北部の満洲研究の拠点として50年の歴史がある東北師範大学日本研究所との研究交流の出発点に立つことができた。今後は、山口大学経済学部東亜経済研究所における研究の充実が喫緊の課題であり、早急に研究所の組織体制を充実させて、戦前の山口高等商業学校時代に東アジアに展開した研究教育の展開を、再度、実現することを期待している。

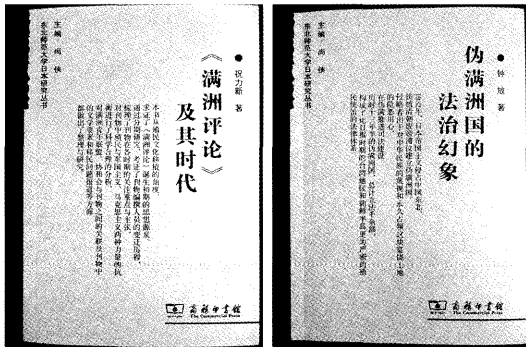


図5 『東北師範大学日本研究叢書』『《満洲評論》及其時代』^[11]および『偽満洲国的法治幻象』^[12]

謝辞

本交流は、平成26年度山口大学新呼び水プロジェクト「山口大学・東アジア近代経済産業史研究センター創設－東アジア地域アーカイブ国際連携ネットワーク形成と山口大学の国際中核拠点化－（研究代表者：経済学部教授・古川澄明）」の

経費により実施したものである。この度の訪問を快くお引き受け頂いた東北師範大学日本研究所の副所長・陳秀武教授をはじめ所員の皆様に厚く御礼を申し上げます。また、東北師範大学環境科学学院の副院長・張継権教授には、専門外にも関わらず日本研究所との事前調整、訪問等で大変お世話になった。ここに、改めて感謝の意を表します。

注釈および参考文献

- [1] 中国教育部が1995年に制定したもので、21世紀に向けて中国の100大学に対して重点的に投資を行うことが示されている。
- [2] 中華人民共和国教育部：「211工程」学校名单
http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_94/201002/82762.html
- [3] 北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11校で、これ以外に教員養成系の学部が多数設置されている。なお、上越教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学の3校は、現職教員のリカレント教育（学び直し）にも重点が置かれている。
- [4] 東北師範大学 <http://www.nenu.edu.cn/>
- [5] 東北師範大学：校史回顧 <http://www.nenu.edu.cn/nenulist.php?cid=1&id=5>
- [6] 山本晴彦：帝国日本の気象観測ネットワーク 満洲・関東州、農林統計出版（東京）、340p.、2014年
- [7] 東北師範大学日本研究所 <http://rbyjs.nenu.edu.cn/index.html>
- [8] 中華人民共和国教育部：外国問題研究、第211期（2014年1号）～第214期（2014年4号）
- [9] 山本晴彦：満洲の農業試験研究史、農林統計出版（東京）、213 p.、2013年
- [10] 東北師範大学図書館：満洲関連書籍目録（エクセルファ

イル)

- [11] 祝力新：《滿洲評論》及其時代，東北師範大学日本研究叢書，商務印書館（北京），278p., 2015年
- [12] 鍾放：偽滿洲国的法治幻象，東北師範大学日本研究叢書，商務印書館（北京），314p., 2015年
- [13] 山本晴彦：帝国日本の農業試験研究 華北産業科学研究所と華北農事試験場の展開と終焉，農林統計出版（東京），405p., 2015年